

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名				公園緑地等維持管理事業				②事業番号		5203								
③事業類型		4. 施設等維持管理事業				④開始年度		平成 29 年度	⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし							
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		要綱		計画等		その他	法令等の名称	PFI法、都市公園法				
⑦実施手法		直営		全部委託		○ 一部委託		補助・負担		その他								
⑧関連予算科目コード				款		7		項		4		目		4		細目	2	
⑨担当部名				⑩担当課名								会計		一般会計				
都市整備部				都市政策課														

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①(仮称)泉南市営りんくう公園	①公園面積	ha
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
市が「(仮称)泉南市営りんくう公園」の整備・運営をPFI法に基づいて実施する事業であり、民間事業者の創意工夫を活かした提案により、都市公園法に基づく公園施設を整備・運営し、良好な都市環境の創出と、憩い・スポーツ・野外活動などを通じた健康の増進や広域的なにぎわいと交流の創出を図り、地域の魅力向上に資することを目的とする事業である。 ①公募型プロポーザル方式により事業者を募集 ②一次(資格)審査→二次(提案)審査 ③最優秀提案者選定→優先交渉権者決定 ④基本協定締結→事業契約締結 ⑤設計・工事→開園	①応募事業者数	グループ
	②提案事業者数	グループ
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
都市公園としての公共性に十分配慮され、民間事業者の創意工夫により魅力的な公園の整備・運営を実現する。	①整備等事業者数	グループ
	計算式	
	②	
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
本公園が観光・レクリエーションの拠点となり、美しく快適で、市民が集うやすらぎのある憩い空間の形成につながる。	政策(章)	5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち
	施策大(節)	1 豊かな自然環境を維持・向上し、うるおいあふれるまちをめざします
	施策中	3 公園・緑地の整備
	施策小	1 公園・緑地の整備

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	公園面積	ha	26	26	26	26	26	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	応募事業者数	グループ	3	—	—	—	—	
活動指標②	提案事業者数	グループ	1	—	—	—	—	—
活動指標③								
成果指標①	整備等事業者数	グループ	0	1	1	1	1	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	1.30	1.00	1.00	1.00		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	10,439	8,107	7,712	7,712		
	直接事業費	千円	8,567	21,474	7,494	9,919		
	総事業費	千円	19,006	29,581	15,206	17,631		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	19,006	29,581	15,206	17,631		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	本公園は、「府営りんくう公園」の一部であり、泉南市域において長期間整備が未着手であったことから、泉南市域分について大阪府より用地を借り入れ、市営公園として整備することとなった。なお、その整備等手法は、市の財政事情により、民間の資金・ノウハウを活用するPFI事業を採用した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	マーケットサウンディングを実施したことにより、本事業の課題を再検討する機会ができ、事業者がより参入しやすい条件等を設定できた。その結果、3グループの応募があり、そのうち1グループから事業の提案があった。審査の結果、その提案事業者を優先交渉権者として決定し、PFI事業契約を締結した。工事は令和元年度においてほぼ完了しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開園が延期になったことから、収束後の開園に向け、事業者と適宜協議していく。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	民間事業者の創意工夫により、魅力的な公園の整備と運営が実現できる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	本事業はPFI法に基づく独立採算型事業であり、本公園の整備・運営を民間事業者が実施する。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	類似事業がないので比較は困難であるが、PFI事業として市の財政負担を最大限縮減し、適正に実施されるものである。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市費による本公園の整備・運営は困難であり、地域や市民への影響は大きい。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	概ね工程どおり進んでおり、事業は適正に実施できている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	新型コロナウイルス収束後の開園に向け、事業者や関係行政庁と綿密に協議を重ねることが重要である。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	公共施設(用地)の民間活用(公民連携)という枠組みにおいては、今後さらに推進していく場合、専門部署の設置により一元化の方が望ましく、その専門部署と施設所管課との連携についてルールづくりを行うことで、業務を円滑に進めることができる。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	本事業そのものは独立採算型事業であり、市の財政負担を大幅に縮減できている。但し、公共施設という幅広い枠組みでは、専門部署の新設により一元化し、関係部署との連携についてルール作りを行うことで、コスト面や技術面を効率化できる余地はある。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	PFI法に基づき、民間活力の導入により市民(公園利用者)に対し低廉かつ良好なサービスを提供し、その対価は公園の維持管理費に充当されるため、直接歳入に結びつくものではないものの、受益者負担という観点では適正である。なお、事業者の収益が大きくなる場合は、協議により歳入確保の余地はある。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	一定の成果が出ているので、現状を維持しながら、事業を進めることが適当である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		—			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			